



# 神医 FAXニュース

## 第589号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

## 医療界の切実な訴え「実を結んだ」

—日医・松本会長、補正予算案受け—

日本医師会の松本吉郎会長は4日の定例会見で、医療・介護・障害福祉従事者の賃上げや医師偏在対策として2861億円が計上された2024年度補正予算案について、「医療界全体による切実な訴えが、今回の予算措置として実を結んだもの」と評価した。ベースアップ評価料の算定施設を対象に支援する「生産性向上・職場環境整備等事業」では、ベア評価料をこれから算定する医療機関も対象となるよう国へ働きかけるとともに、届け出をしていない医療機関に対して積極的な届け出を引き続き呼びかける考えを示した。

### ●ベア評価料「これから算定」も対象に

松本会長は「生産性向上・職場環境整備等事業」について、「国全体の賃上げに寄与していきたい」と述べ、ベア評価料をこれから算定する医療機関も対象となるよう国へ働きかける考えを表明。また、ベア評価料の更新手続などのさらなる簡素化に加え、同事業の申請についても「できるだけ簡素化いただきたい」と要望した。

医療・介護・保育施設などの物価高騰対策支援に充てることのできる内閣府の「重点支援地方交付金」については、都道府県医師会に対し、各都道府県に活用を働きかけるよう求めた。

医師偏在対策に盛り込まれた「広域マッチング事業」に関しては「全国レベルの医師マッチング支援として、日医の要望が形になったもの」との認識を提示。日医の女性医師支援センターのノウハウを活用し「若い医師だけでなく、全世代の医師にご協力いただけるよう取り組む」と述べた。また、「医師偏在対策には、一つの手段で解決するような魔法の杖は存在しない」と指摘し、今年度補正予算だけでなく25、26年度予算を踏まえ、できることから複合的に対応していくことが重要との認識を示した。

### ●電子処方箋、補助金不十分で「導入・運用に大きな自己負担」

医療DXでは、マイナ保険証の利用率が低迷している現状に言及。「いまだ残る国民の不安が、利用率が伸びない最大の要因」との見方を示し、マイナ保険証のメリットが広く理解されるよう、国や保険者などと共に医師会も周知・広報に努める考えを語った。

また、電子処方箋について「医療機関が導入に踏み込めない最大の理由は、先行して導入することのメリットが乏しいにもかかわらず、補助金が不十分で導入・運用に大きな自己負担が発生してしまうこと」と説明。十分な補助金が不可欠だと訴え、来年度以降も補助の拡充を求めた。

このほか、医薬品の安定供給確保については、製薬業界における確実な改革や体制整備が進むことで、現下の供給不安が改善されることへの期待感を示した。(藤田昌吾)

メディファックス12月5日

## 主要論点は賛否を併記

—偏在対策で取りまとめ—

厚生労働省の検討会は10日、医師偏在是正に向けた取りまとめ案を座長預かりで了承した。主要な論点となっていた経済的インセンティブの財源に保険者からの拠出を充てることや、外来医師多数区域での開業規制については、賛否両論を併記した。今後、社会保障審議会・医療部会など関連の審議会で議論する。

厚労省が開いたのは「新たな地域医療構想等に関する検討会」(座長＝遠藤久夫・学習院大学長)。

取りまとめ案では、早急に医師確保が必要な「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」を都道府県が地域の実情に応じて設定。区域を対象に「医師偏在是正プラン(仮称)」を策定する。

プランに基づく経済的インセンティブとして、同区域での▽承継・開業する診療所への支援▽当該区域内の一定の医療機関に従事する医師や派遣される医師への手当の増額支援▽当該区域内の医療機関に医師派遣する派遣元医療機関への支援などを設ける。

これらの経済的インセンティブの財源に関しては、一部を保険者からの拠出で賄う考え方と、それに反対する意見の両方を記載した。医師への手当増額の支援については「診療報酬を代替するものであることを踏まえ、給付費の中で一体的に捉える」との考えも示した。

地域の医療機関の「支え合いの仕組み」として、▽医師少数区域等での勤務経験が必要な管理者要件の対象医療機関拡大▽外来医師多数区域での新規開業希望者に対する、地域に必要な医療機能要請の実効性確保▽保険医療機関の管理者要件見直し一を盛り込んだ。

地域で必要な医療機能要請の実効性確保については、正当な理由なく要請に応じない場合は勧告・公表する。いわゆる規制的手法である保険医療機関の不指定・取り消しを巡っては、賛成・反対の両方の意見を併記した。開業前に医療機能を要請された場合などは、保険医療機関の指定期間を現行の6年から3年に短縮するなど、指定権限を強化することも記載した。診療報酬上の対応、補助金の不交付にも言及した。

### ●5年後に効果検証

これらの医師偏在対策の効果を施行後5年をメドに検証し、十分な効果がない場合には、さらなる対策を検討すべきと明記した。

同日の会合は、新たな地域医療構想の取りまとめ案も座長預かりで了承した。6日の同検討会で示された取りまとめ案に、精神科医療を巡る経緯などが追加された。(大久保有里子)

メディファックス12月11日

最	旬	医	界	
		情		報

## 全国に常勤医師 4万6000人を派遣

— 国立大学病院長会議 —

国立大学病院長会議は13日の会見で、42国立大病院本院全体で、常勤医師 4万6363人を47都道府県に派遣していることを明らかにした。11月21日時点の速報値で、3年前の約4万4000人の派遣実績を上回った。副業・兼業を行う非常勤医師は、12月時点で7823カ所の医療機関に派遣していることも報告した。

大鳥精司会長(千葉大医学部附属病院長)は「国立大病院は、限られた勤務時間の中で、可能な限り医師派遣を継続している」と述べた。大鳥会長は「4月に医師の働き方改革がスタートして以降、国立大病院が地域に常勤医師を派遣することで地域医療を守っている実態が、改めて確認できた」と話した。最も多いのは大阪大病院の3605人で、次いで名古屋大病院3526人、岡山大病院2825人、京都大病院2568人、九州大病院2441人などが続く。

また、大学病院自院における超過勤務時間数は、4月に50万時間超だったのが、8月には5.2%減少し、50万時間を下回る抑制傾向で推移していると説明した。

### ●42病院で収支マイナス254億円の見込み

一方、2024年度の収支見込み(11月時点)については、「病院全体でマイナス254億円の収支見込み」と報告。赤字病院の32病院では、281億円のマイナス収支が見込まれるという。

10月に開いた会見では、8月時点の見込みとして、42病院全体でマイナス235億円、赤字32病院でマイナス260億円としていたが、悪化した。「24年度診療報酬改定による増収見込み117億円に対して、働き方改革や人事院勧告の影響額を考慮した人件費は310億円の支出増の見込みとなる。大変厳しい経営状況だ」と訴えた。

地域医療介護総合確保基金を活用できる事業にも言及。例えば、勤務環境改善医師派遣等推進事業では、「大学病院は対象外・事業化されていない」などと回答を得ているのが19病院に上ったとし、地域医療に貢献している大学病院への自治体の支援をさらに求めたいとした。メディファックス12月16日

## 医療設備の特別償却、2年延長を「受け入れ」

— 自民・税調小委 —

自民党の税制調査会・小委員会(後藤茂之小委員長)は13日、2025年度税制改正で各部会が対応を求めている重点要望について、最終取りまとめをした。厚生労働部会が要望する医療提供体制の確保に向けた設備などに関する特別償却制度の2年延長は、「見直しを行った上で、受け入れる」とした。

この日の小委員会は、2日のいわゆる「マルバツ審議」で、「△」(検討し、後日報告する)としていた要望への対応を決めた。

### ●高額医療機器は対象見直し

特別償却制度の対象は▽医師・医療従事者の労働時間短縮のために取得した機器・ソフトウェア▽地域医療構想に基づく病床再編に向けて建設・改修した建物・付属設備▽取得価格500万円以上の高額な医療機器一。高額な医療機器は対象機器を見直すとともに、全身用CT・MRIについては引き続き配置の効率化を促す仕組みを講じる。

そのほか、国立健康危機管理研究機構の創設に伴う税制上の措置は「○」とした。以下の要望は、「関係法令の改正を前提に、受け入れる」と決めた。▽定期接種への対象疾病追加に伴う税制上の措置▽社会保険診療報酬支払基金の改組などに伴う税制上の措置▽社会医療法人や特定医療法人などの収入要件の見直し一。

印紙税、国民健康保険税に関する医師偏在是正の取り組みに伴う措置は、「法案の内容を見て検討する」とした。

メディファックス12月16日

## 今月末までの経過措置、適切な届け出で注意喚起

— 厚労省・事務連絡 —

厚生労働省保険局医療課は13日付の事務連絡で、2024年度診療報酬改定で今月末までの経過措置が設定され、その後も継続して算定する場合は届け出が求められる施設基準を示した。必要な届け出を適切に行うよう注意を呼びかけている。

来年1月以降の算定に向けて届け出が必要な項目は、基本診療料は「外来感染対策向上加算」「感染対策向上加算1～3」。特掲診療料は「連携強化加算」。

これら届け出対象について、来年1月10日までの届出書提出と、同月末までの受理があれば、同月1日にさかのぼって算定可能とした。事務連絡は「令和6年度診療報酬改定において経過措置を設けた施設基準の取扱いについて」。

メディファックス12月16日

## 令和6年度 医学生・研修医等をサポートするための会 多様なキャリアの可能性を考える機会 「これが私の生きる道」

講演1 「～大学病院で～ (仮)」

講師 横浜市立大学附属病院 肝胆膵消化器病学 助教 野上麻子

講演2 「～海外で～ (仮)」

講師 帝京大学医学部附属病院 循環器内科 岡本真希

講演3 「～ワーママとして～ (仮)」

講師 粉川クリニック 副院長 粉川敦子

日時: 令和7年1月30日(木) 午後6時30分～

場所: 神奈川県総合医療会館1F 会議室A・Bまたはオンライン(Zoom)

申込み: 右のQRコードからお申し込みください

申込期限: 令和7年1月23日(木)

医学生、研修医等をサポートするための会

主催: 神奈川県医師会 共催: 日本医師会

問合せ: 神奈川県医師会病院診療所支援課 TEL 045-241-7000

